



岐阜・愛知に特化した

農山漁村×企業共創パートナー

地域の深固な現場ネットワークと柔軟なテーマ展開で

一過性で終わらない「自律的経済」と持続可能なプロジェクトを創出します

カンダまちおこし株式会社
(十六フィナンシャルグループ)



2026/8/5

まちづくりは、**財源開発**から。

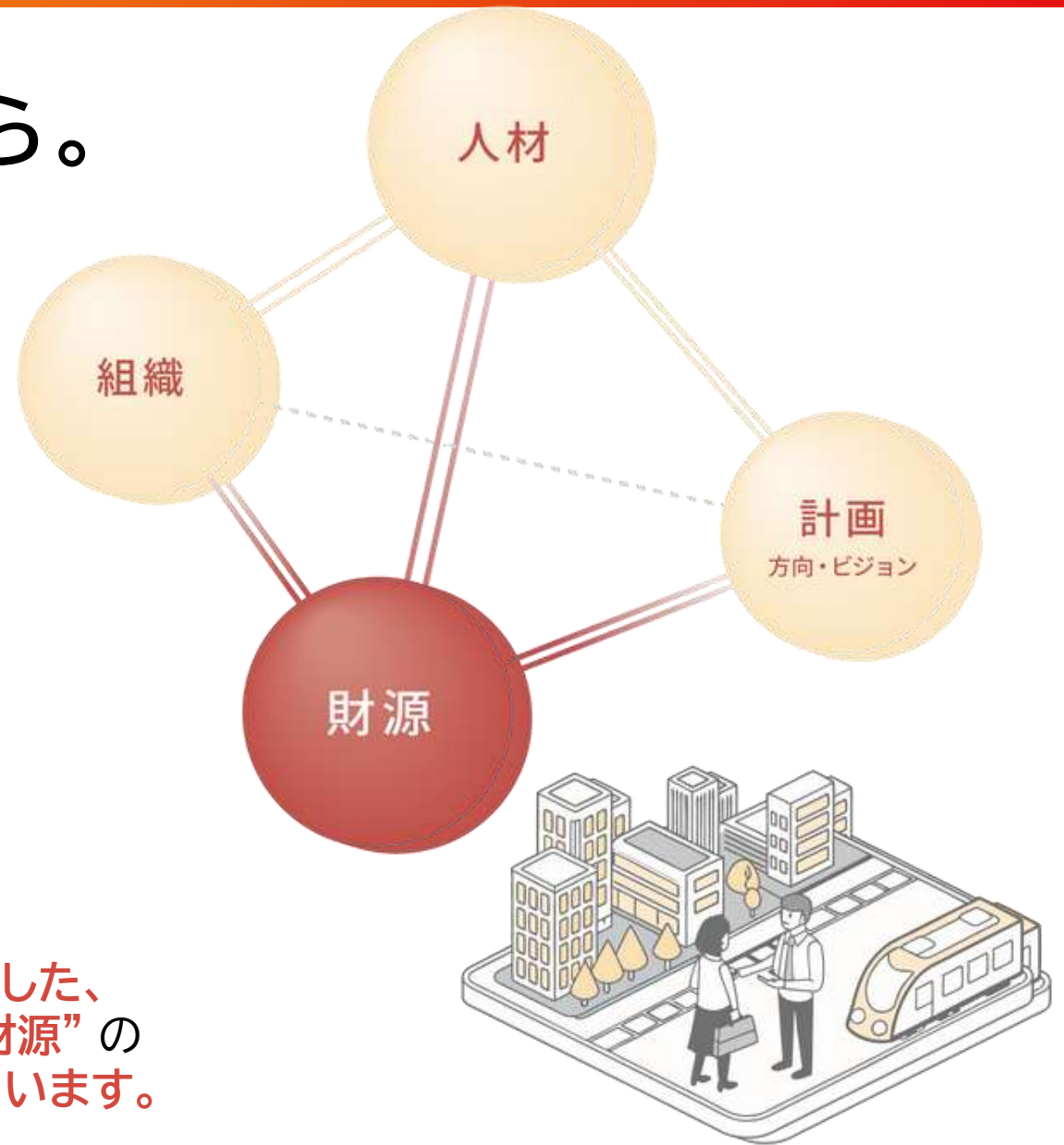
まちづくりは、
人材、財源、組織、計画の4つの要素を
連動させて大きく育てる
四面体のようなもの。

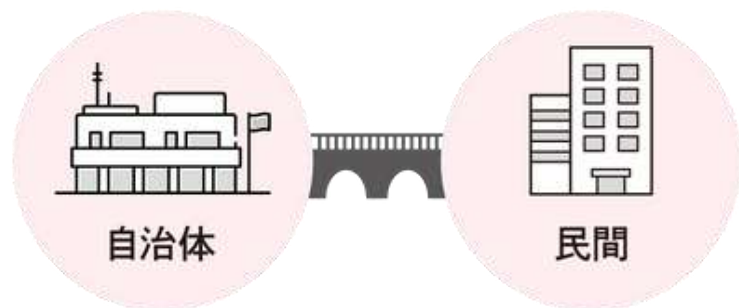
どれか一つが欠けても、
全体はうまく育ちません。

なかでもチョークポイント(要衝)と
なるのは、多くの場合、

財源。

私たちは、
金利も返済も配当も必要としない、
従来の金融にとらわれない「**第3の金融**」寄付を活用した、
まちづくりのはじめの一步を応援する“新しい初期財源”の
かたちを提案し、まちづくりの“**センターピン**”をねらいます。





カンダまちおこし株式会社は“寄附の仲介”を専門領域とし、まちづくり財源開発に特化して取り組んでいます。

応援的財源を創出し、自治体と民間の連携をつなぐ架け橋となります。

十六FG 10番目の子会社“まちづくり会社”。

地方創生・地域活性化に資する、金融以外の事業を営むため
銀行業高度化等会社(他業認可)としての許認可を得て
設立しました。

社名	カンダまちおこし株式会社
代表者	代表取締役社長 田代達生
開業	2022年4月1日
設立形態	他業銀行業高度化等会社
資本金	8,000万円
株主	十六フィナンシャルグループ 100%
社員	常勤 4名(取締役1名、正社員3名)



MISSION

ローカルにまわる 経済をおこす

地域資源を使って稼ぐ力を高め、
稼いだマネーが域内を循環し、
連続的に地域課題を解決していく仕組み。
経済のないところに持続可能性はありません。
当社はいろんな地方の当事者となり
各地が自走できる経済をおこします。

VISION

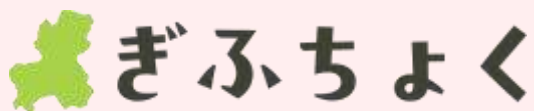
地方がおもしろくなる 引力をおこす

未来の持続可能な社会のあり方は、
中央から与えられるものではなく、
分散した地方から創り出されるべきものです。
地方がおもしろくなるクリエイティブな
社会デザインをおこし、
地方に引力をとりもどします。

まちづくり

財源開発ソリューション

Fundraising Solutions



クラウドファンディングポータル

OCOS

東海3県に特化したローカル・クラウドファンディング・プラットフォーム。
地域の課題解決を図り、社会にインパクトを生み出す事業者の資金調達をサポートします。



企業版ふるさと納税マッチング

CoLoRs・ITEMs

企業版ふるさと納税を活用して、企業が自治体と連携してまちづくりに参画することを通じ、
「民が公益をともに担う」社会づくりを目指します。

“ぎふ”でつながる、共感型ふるさと納税メディア

ぎふちよく®

ふるさと納税の本来の趣旨に沿った情報サイト。岐阜県42市町村の返礼品情報を網羅し、
「クラウドファンディング型ふるさと納税」全国初の合算表示機能を搭載しています。



まちづくり

財源開発コンサルティング

Fundraising Consulting



財源開発アドバイザー

PRIDES

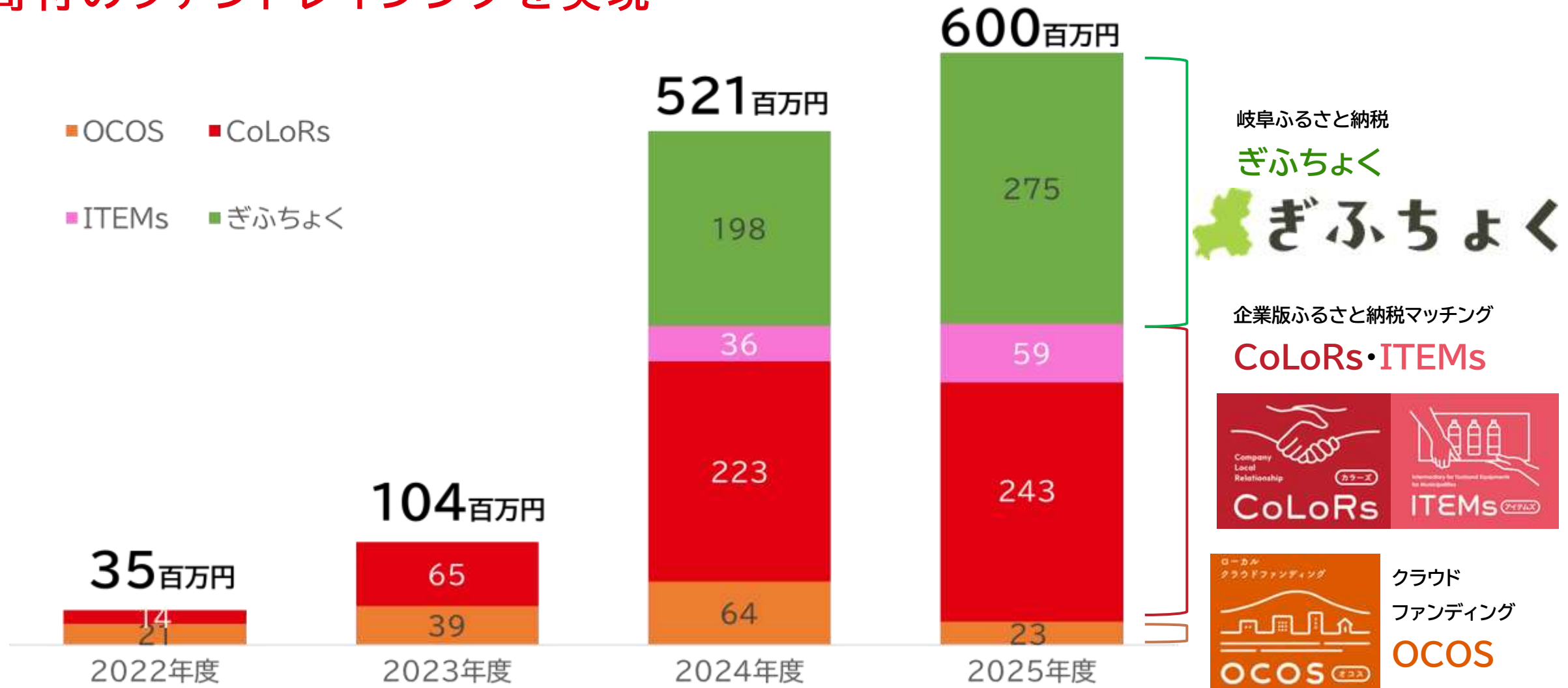
観光地域づくりコンサルティング

観光まちづくりの要である財源開発に関する専門的な助言を行います。法定外税(宿泊税等)、協力金等の課金システムづくり、地域再生を図る施設やインフラ投資のプロジェクト伴走と財源戦略策定を得意とします。

インパクトKPI: 当社の設立4年間の財源開発実績

設立から4年間で**12億円**を超える
寄付のファンドレイジングを実現

※OCOS, CoLoRs, ITEMsは寄付総額全額、
ぎふちよくはふるさと納税による寄附総額の40%を
実績として表示



当社のビジネスモデル:寄付仲介による成果報酬型プラットフォーム

【OCOS】個人と地域をつなぐ共感のプラットフォーム



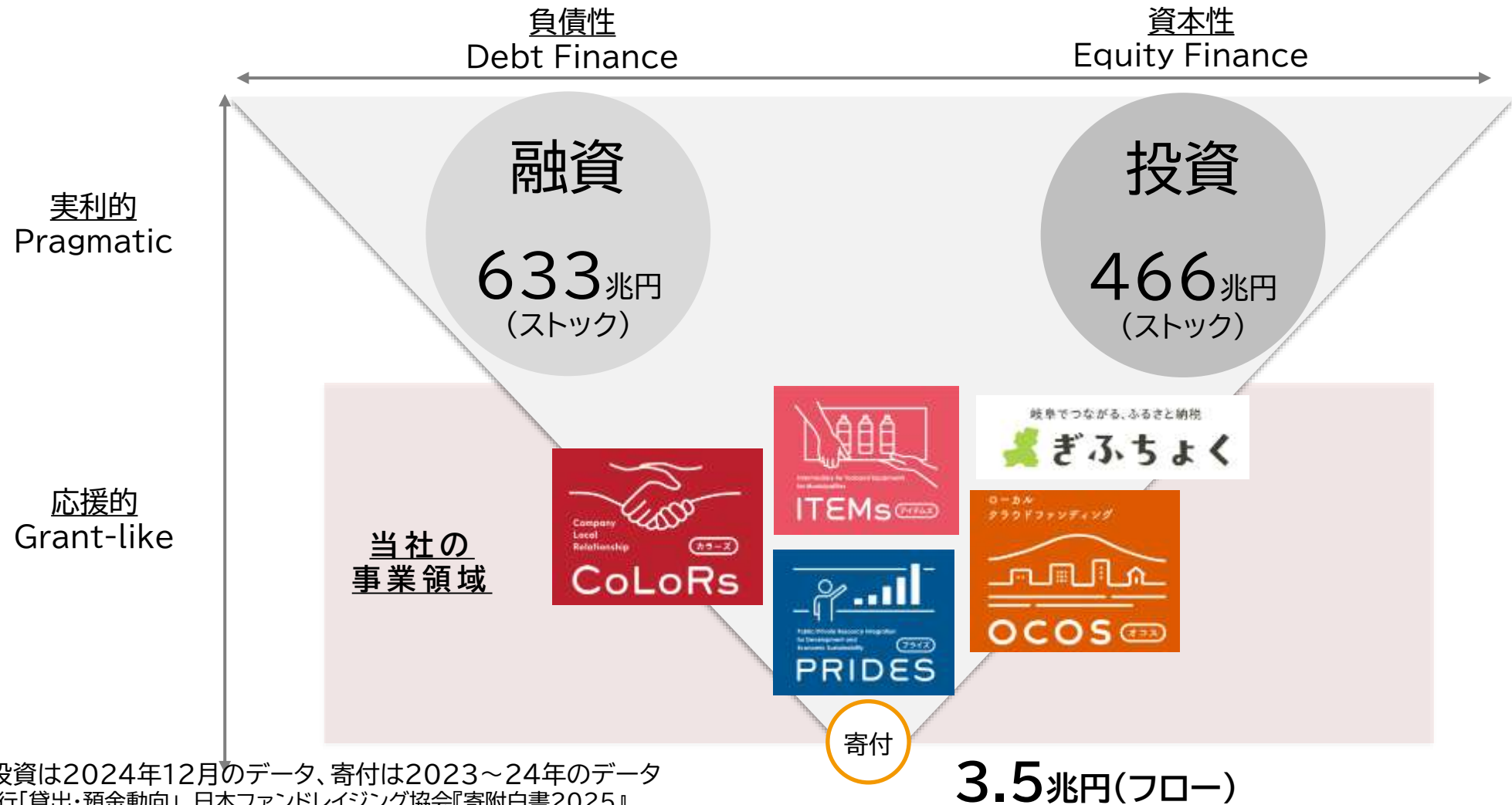
【COLORS / ITEMS】企業と自治体をつなぐ寄付システム



寄付仲介:「想いのあるお金」を届け、寄付額に連動した成果報酬を得る事業モデル

寄付による財源開発でまちづくりを拓く

「日本には寄付文化がない」は間違い。
「日本には寄付の仲介者がいない」がその真因。



まちづくりの財源は「共助」で開く



クラウドファンディング & ふるさと納税は
寄付領域の新しいテクノロジー／制度

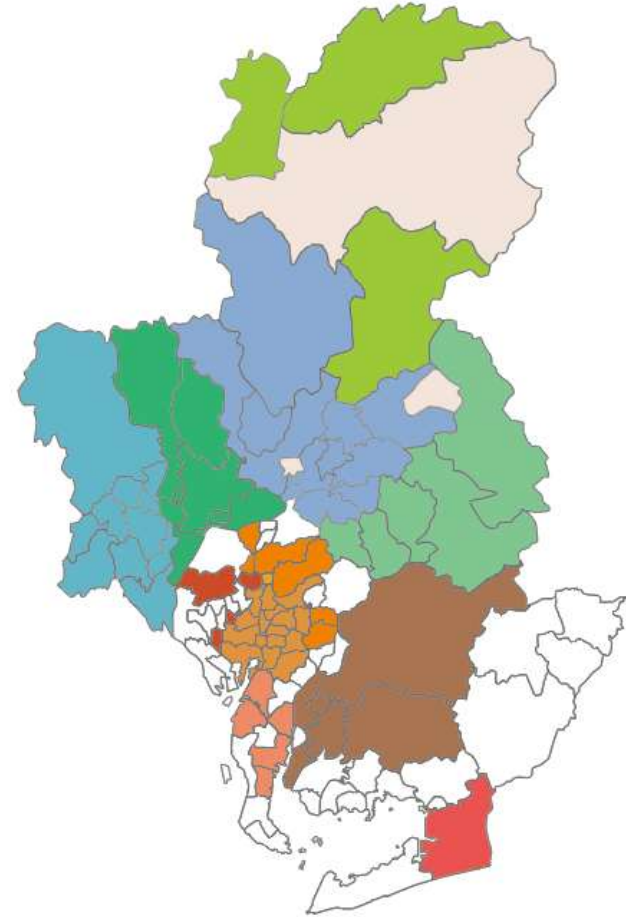
柔軟な共創テーマの設計

貴社の事業目的（新規事業開発、CSR/CSV、脱炭素・ESG、人材育成、実業教育支援など）に合わせ、地域資源と掛け合わせた最適なプロジェクトをオーダーメイドで企画・伴走します。

高い解像度

自治体と民間の両方に接点があるため、政策文脈と事業合理性を同時に踏まえた企画設計ができます。

あらゆるセクターと接点をつくれる人脈を活かし、必要な担い手を最短距離でつなぎます。



連携自治体 64自治体 2026/6/10現在

▶ 都道府県
岐阜県

▶ 市町村
岐阜県内

岐阜地域 岐阜市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐阜市・笠松町・北方町・各務原市・羽島市
石川地域 大垣市・海津市・豊田町・安八町・池田町・神戸町・坂井町・関ヶ原町・揖斐川町・大野町・稲之戸町

中濃地域 関市・東濃市・東加茂市・郡上市・八百津町・御嵩町・飯沼町・白川町・川辺町・七宝町・可児市
濃尾地域 多治見市・中津川市・瑞穂市・恵那市・土岐市
美濃地域 飛騨市・下呂市・白川町

▶ 愛知県内

名古屋地区 名古屋市※ 瀬戸東地区 春日井市・日進市・江南市・小牧市・岩倉市・長久手市 瀬戸西地区 豊山町
尾張中西部・海部地区 稲沢市・北名古屋市・蟹江町・大治町 西三河地区 岡崎市・刈谷市・豊南市・知立市・豊田市・安城市
知多地区 知多市・東浦町・東海市・半田市・武豊町 東三河地区 豊橋市



Case 1

「白川村の蔵」

企業版ふるさと納税・

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、

総額**18**億円の投資のうち

4億円を寄附で集め、

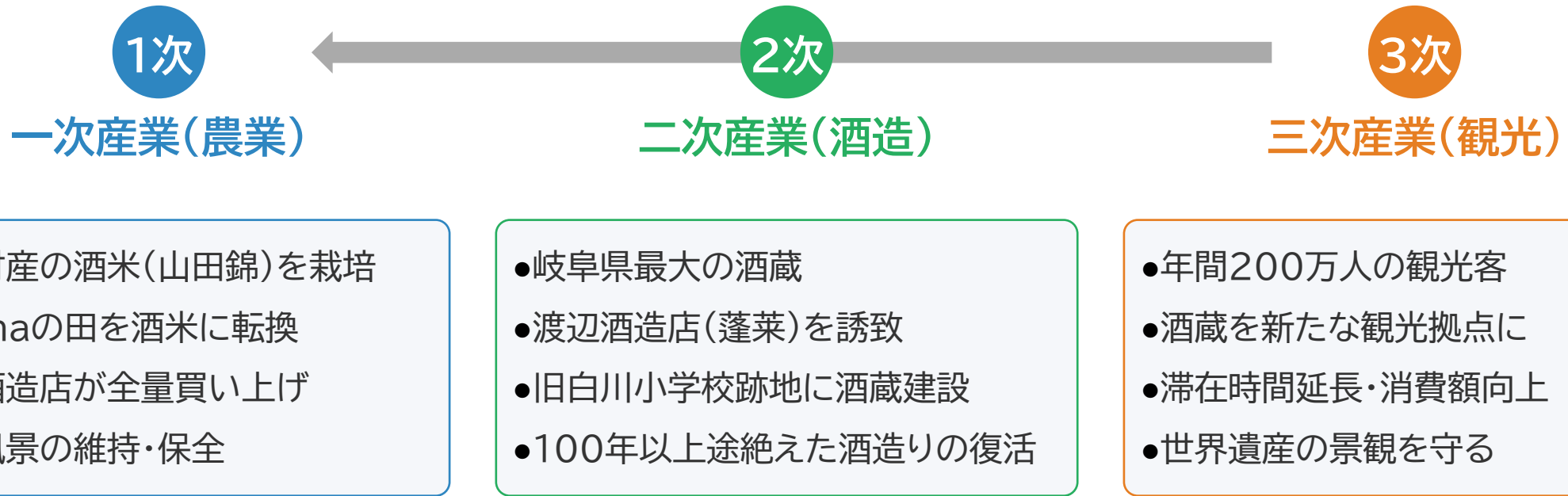
近代以降、白川村初となる日本酒酒蔵を誘致する。

村の**100年の悲願**を叶えるプロジェクト

プロジェクトの目的：観光の集客力を農業所得に転換する「六次産業化」

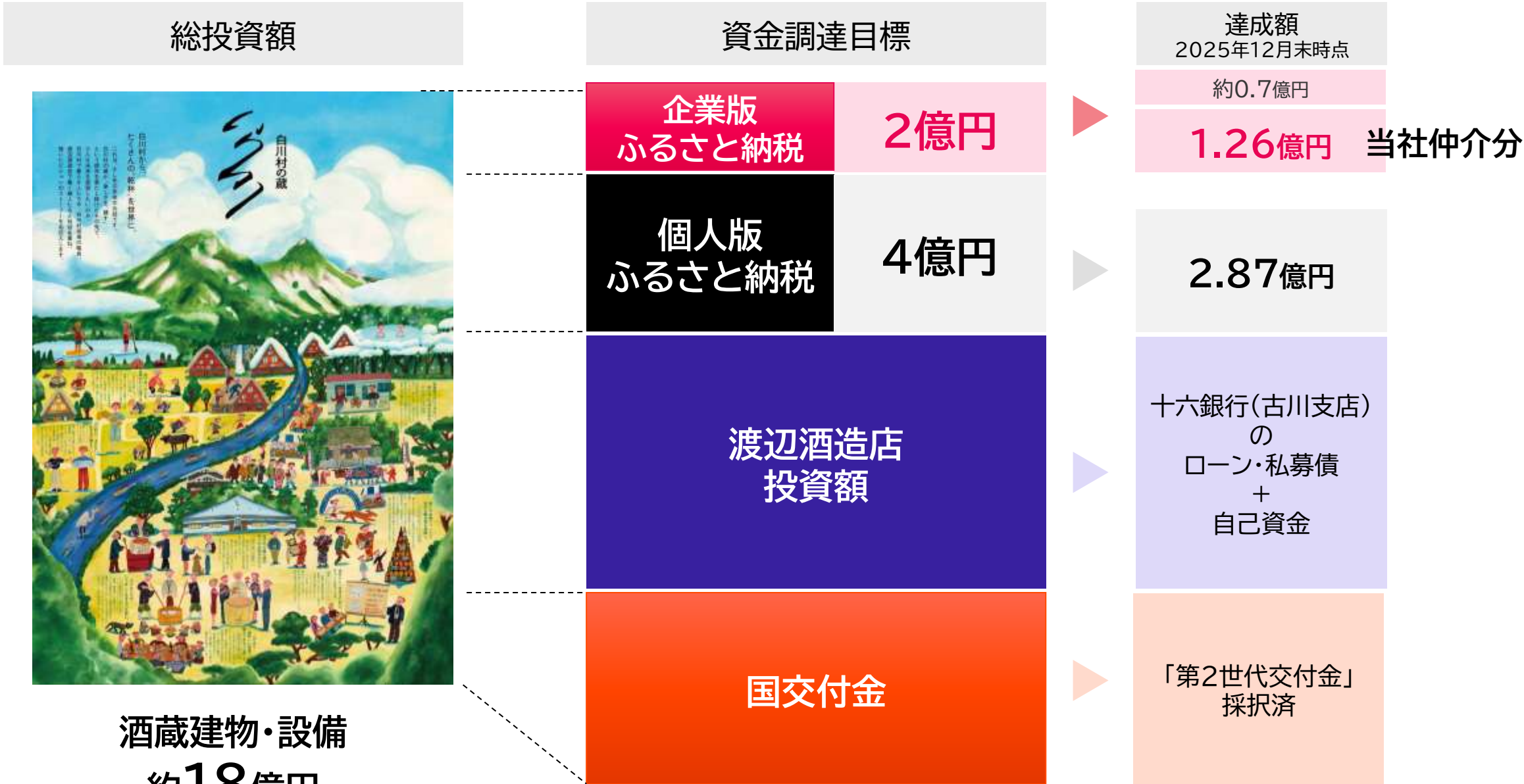
地域課題：白川村は年間200万人の観光客が訪れるが、農業所得は低迷。田園風景の消失リスク

解決策：六次産業化 — 3次産業の吸引力を一次産業に還流させる「2次産業」＝酒蔵の導入



ポイント：観光(3次)の集客力を活かし、酒蔵(2次)が農家の米を全量買い上げ、一次産業の所得を引き上げる。六次産業化の「罨」となりがちな、1次から2次3次へと押し出す商品開発型ではなく、旺盛な観光需要から逆に組み立てる六次産業化。合掌造りと田園の景観を持続可能にする。

資金計画



酒蔵建物・設備
約18億円

✓ 資金調達はおおむね完了

Case 2



「太平の森 白川」

白川村に1億円の企業版ふるさと納税を行った
東証スタンダード上場「太平製作所」(名古屋営業部
取引先)が、岐阜県・白川村と協定を結び、
周年事業として植林を行い、
さらに林業子会社を村内に作るプロジェクト

プロジェクトの目的：製材機械メーカーが森林のエコシステム形成に参画する

地域課題：白川村は森林率 95%だが、担い手不足、森林境界未整備、人工林の高齢化、病虫害の拡大などによって森林の公益的機能や景観が損なわれつつある

解決策：伐採跡地に広葉樹を植え、人と生物が共存する森へ転換することで、自然資本の再生と地域林業の持続性向上を図る。また、この取組に企業全従業員が参加する形で ESG 経営を実践し、地域林業に新たな担い手や価値循環を生み出す



MAFF 農林水産省		発行日：2026 年 3 月 13 日 有効期限：2028 年 12 月末
農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書		
実施者	カンダまちおこし株式会社、株式会社太平製作所	
取組概要	取組名：『太平の森 白川』企業の森づくりによる森林整備・景観向上の促進 実施地域：岐阜県白川村 アクティビティ種別：①地域の自然資源の維持・向上 取組年度：②連携的貢献 ③連携的貢献 取組実施日・期間：2025 年 6 月 3 日～2025 年 6 月 5 日	
取組詳細	取組の目的・解決したい課題：白川村は森林率 95%だが、担い手不足、森林境界未整備、人工林の高齢化、病虫害の拡大などによって森林の公益的機能や景観が損なわれつつある。また、人工林の齢別化は林業の再生可能性も下げている。そこで、伐採跡地に広葉樹を植え、人と生物が共存する森へ転換することで、自然資本の再生と地域林業の持続性向上を図る。また、この取組に企業全従業員が参加する形で ESG 経営を実践し、地域林業に新たな担い手や価値循環を生み出す。	
インパクト	✓ 太平製作所・太平ハウジング従業員：約 150 名（3 日間を交代参加） ※その他関係者の参加あり ✓ 広葉樹苗木（約 1,000 本）、植樹工具、式典資材等の準備 ✓ 技術・知見・ネットワーク：広葉樹植樹・森づくりに関する専門家に依頼し、提供。結果報告が『企業の森』制度に基づき協定スキーム。白川村・カンダまちおこし・岐阜県林業部との協働ネットワーク	
アクティビティ	✓ 太平製作所社員による森林整備（全従業員 150 名参加、3 日間、広葉樹 1,000 本の植樹） ✓ 地域との交流（植樹式での記念品（『太平の森 白川』オリジナルの日本画）の配布、村民の植樹作業の参加、懇親会の実施）	
今後の展望	太平製作所が白川村において林業子会社の設立を準備中であり、森林環境を担うアクターが地域に関わることで林業の事業化・バリューチェーンの拡大が期待される。上記の林業子会社は、①「作る事業」（スギ・ヒノキの原木販売）、②「伝える・育てる事業」（観光と連携した森林・育林）、③「資源循環型複合事業」（園芸栽培・育樹）を担っており、2028 年 12 月を以て、持続的な事業実施体制を構築する。	

ポイント：太平製作所従業員が参加し、広葉樹約1,000本を植樹。白川村初となる「企業の森」が誕生した。今後、林業子会社の設立を準備中であり、林業の事業化およびバリューチェーンの拡大を行う計画。農林水産省の「社会的インパクト取組証明書」第1弾に認定。



Case 3

企業寄附による 公共温泉施設の再生

アピ株式会社が池田町へ5,000万円を寄附。
池田温泉新館の再生を起点に、池田山麓エリア全体の活性化を推進。
町内に3工場を置く企業と町による公民連携モデル。



仲介の目的：老朽化した公共温泉施設の再生財源を企業寄附で確保する

地域課題：1996年開業の池田温泉は、入浴者数の減少や燃料費・人件費の高騰、施設の老朽化により、持続可能な運営に向けた再生が急務となっていた

解決策：企業版ふるさと納税(CoLoRs)で町内に生産拠点を持つ企業と池田町をつなぎ、池田温泉新館のリニューアルを起点に池田山麓エリア全体の再生財源を確保する



アピ株式会社(岐阜市／池田町に3工場)
→岐阜県池田町
寄附：企業版ふるさと納税(金銭)
50百万円(2026年4月)
事業：池田温泉&池田山麓エリア再生

岐阜・愛知で共創をはじめませんか？

「自社の技術や事業ニーズをどう地域課題と掛け合わせるか」
現場を知り尽くした当社が、コンセプト設計から現地FW・社内合意まで伴走します。



カンダまちおこし株式会社（十六フィナンシャルグループ）

Kanda Machi Okoshi Co., Ltd.



設立 2022年4月1日
代表者 代表取締役社長 田代達生
住所 岐阜県岐阜市神田町6丁目11-1 協和第2ビル6階

電話でのお問い合わせ

080-4585-5446（田代）

080-7386-1790（大東）

メールでのお問い合わせ

info@kanmachi.co.jp

個別ブースでお待ちしております！